



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 大 福

上場会社名 株式会社富士ピー・エス

コード番号 1848 URL <http://www.fuiips.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長尾 徳博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 梅林 洋彦

TEL 092-721-3464

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	8,912	—	△44	—	△53	—	△76	—
24年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △78百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△4.30	—
24年3月期第2四半期	—	—

(注) 連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末としていることから、前連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。ついては、前年同四半期の連結経営数値及び増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期第2四半期	15,678	—	4,502	—	28.7	254.02		
24年3月期	15,640	—	4,616	—	29.5	260.46		

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 4,502百万円 24年3月期 4,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,600	—	180	—	120	—	70	—	3.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末としていることから、前連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。ついては、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	18,602,244 株	24年3月期	18,602,244 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	878,193 株	24年3月期	876,912 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	17,724,348 株	24年3月期2Q	17,725,777 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、震災の復興需要の顕在化や堅調な個人消費などにより緩やかな持ち直しの傾向にありましたが、後半にかけて、長引く円高や天候不順の影響、海外経済の減速などにより、景気は踊り場の局面となるなど先行き不透明な状況にあります。

当建設業界におきましては、政府建設投資は震災関連予算により増加見通し、民間建設投資につきましても震災後の停滞から継続した景気回復基調が見込まれております。公共事業は震災復旧・復興事業により東北地区で大幅に増加しておりますが、他の地域では前年同期比横ばいから微減の状況にあり、また、東北地区では工事量急増に伴う資機材や人手不足による企業収益の圧迫、他の地域では受注の伸び悩み等の懸念材料があるなど、総じて不透明な環境にあります。

このような状況のなかで、当社グループは業績の確保を図るため、土木・建築の受注確保に努めるとともに生産性の向上を推し進め、全社総力を挙げて営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は6,612百万円、売上高は8,912百万円となりました。損益面では、営業損失44百万円、経常損失53百万円、四半期純損失76百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木事業

当社グループの主力である土木事業におきましては、震災復旧・復興事業は増加しているものの公共事業は依然低水準にとどまっており、総合評価入札方式への対応を一層強化いたしました。

この結果、受注高は4,077百万円、売上高は6,063百万円、セグメント利益は423百万円となりました。

②建築事業

建築事業におきましては、震災後の停滞からマンション市場が回復基調を見せ始めていることや、耐震補強分野では政府が学校施設の耐震補強工事を進めていることから、「FR板」や「パラレル構法」の一層の営業強化に努めました。

この結果、受注高は2,300百万円、売上高は2,733百万円、セグメント利益は360百万円となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、市況の低迷からテナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しており、受注高は235百万円、売上高は116百万円、セグメント利益は57百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、工事進捗による受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金の増加等により前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、15,678百万円となりました。

(負債)

負債合計は、短期借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、11,176百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、当第2四半期連結会計期間が純損失となったことから前連結会計年度末に比べ114百万円減少し4,502百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し28.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ971百万円減少し、954百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や未成工事支出金の増加等により974百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により97百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額等により100百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日の「平成24年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,925	954
受取手形・完成工事未収入金等	6,321	7,050
未成工事支出金	162	392
製品	145	156
材料貯蔵品	105	111
未収入金	453	444
その他	83	223
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	9,189	9,325
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,753	1,711
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	881	830
土地	3,372	3,372
リース資産(純額)	2	1
有形固定資産合計	6,009	5,915
無形固定資産		
のれん	184	175
その他	12	9
無形固定資産合計	197	185
投資その他の資産		
投資有価証券	119	117
その他	129	137
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	244	251
固定資産合計	6,451	6,352
資産合計	15,640	15,678
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,394	5,348
短期借入金	1,026	1,226
未払法人税等	42	30
未成工事受入金	706	650
預り金	620	704
完成工事補償引当金	17	16
工事損失引当金	71	110
その他	289	279
流動負債合計	8,168	8,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
長期借入金	774	711
退職給付引当金	1,023	1,046
課徴金等引当金	810	810
その他	246	241
固定負債合計	2,855	2,810
負債合計	11,023	11,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	859	747
自己株式	△334	△334
株主資本合計	4,616	4,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△2
その他の包括利益累計額合計	0	△2
純資産合計	4,616	4,502
負債純資産合計	15,640	15,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	8,912
売上原価	8,072
売上総利益	840
販売費及び一般管理費	885
営業損失(△)	△44
営業外収益	
物品売却益	4
その他	6
営業外収益合計	11
営業外費用	
支払利息	13
支払保証料	5
その他	1
営業外費用合計	20
経常損失(△)	△53
税金等調整前四半期純損失(△)	△53
法人税、住民税及び事業税	22
法人税等調整額	—
法人税等合計	22
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△76
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△76

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△76
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2
その他の包括利益合計	△2
四半期包括利益	△78
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△78
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△53
減価償却費	173
のれん償却額	9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23
工事損失引当金の増減額(△は減少)	38
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	13
売上債権の増減額(△は増加)	△729
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△230
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	△45
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△55
未払消費税等の増減額(△は減少)	△125
その他	76
小計	△923
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△13
法人税等の支払額	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	△974
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△85
貸付けによる支出	△15
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	200
長期借入金の返済による支出	△63
配当金の支払額	△35
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	100
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△971
現金及び現金同等物の期首残高	1,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	954

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、PC技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工管理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社である㈱シービーケイは、PCマクラギ製品の製造・販売を行う土木事業を展開しております。さらに、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸、管理等を行っております。

したがって、当社グループは、建築事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,063	2,733	116	8,912	—	8,912	—	8,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,063	2,733	116	8,912	—	8,912	—	8,912
セグメント利益	423	360	57	840	—	840	—	840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。